

序 章

1. 金沢工業大学の歩み

1. 1 大学の設立を目指して

学校法人金沢工業大学の母体であり、金沢工業大学の前身でもある北陸電波学校が開校したのは昭和32年6月1日である。

創設時の理事長である嵯峨保二は、北陸電波学校に、日本が必要とし、世界が求める人間像確立の教育を目指した。即ち、私学の創意と自由を生かして“心と技と体”を兼ね備えた電波技術者を養成し、人類の幸福、世界の平和につくす教育を求めた。そして、こうした教育の上にならば、北陸電波学校を近い将来必ず「大学」に昇格させることを志向していた。

その開校式と入学式において、理事長兼校長であった嵯峨保二は、その式辞において、「本校は時代の要請に応じて設立された。……本校の性格は開校を急いだため、さしあたり「各種学校」として発足したが、近い将来に学校法人として高等の専門学校に、そして更に大学に昇格せしめたい。……」と述べ、この時期より最高学府である大学の設立を目指すことを明言している。

その後、昭和33年4月1日の学校法人北陸電波専門学校の設立、昭和34年4月1日の北陸電波高等学校の開校、昭和37年4月1日の金沢工業高等専門学校の開校を経て、昭和39年9月10日文部大臣あてに金沢工業大学の設置認可申請書の提出を行い、翌昭和40年1月25日付けにて設置認可を受け、昭和40年4月、念願の大学が機械工学科と電気工学科の二学科体制で発足した。

金沢工業大学の設立には、昭和39年7月31日に就任した第3代理事長の益谷秀次の存在が極めて大きなものであった。

1. 2 建学の精神

開学を間近に控えた昭和40年2月27日に開催された第1回の教授会において、益谷秀次理事長は、「工大憲法」ともいべき次の全文を挨拶として述べ、これを本学綱領とすることを宣言した。

本学の建学精神

わが金沢工業大学は、地元石川県のみならず、北陸三県、中部圏および日本海沿岸地域の全住民の大きな衆望と盛んな祝福を受けて、華々しく発足したのでありますが、その建学精神として、高邁な人間形成、深遠な技術革新および雄大な産学協同の三大旗標を掲げています。しかも、その建学精神、学究施設および経営方式においても、他に類例を見ない独創的機構を備えていますので、新しい民主主義日本の学界の先駆的進路を行くものとして、その将来に対して大いに矚目されていることは、まことに欣幸にたえないとともに重大な責務を覚えるものであります。

まず冒頭において銘記すべきことは、本学の建学の精神についてであります。それは本学の母体である北国学園の創設者故嵯峨保二氏の建学精神を継承して速やかにそれを実現することにあります。その精神とは、これを一言をもって要約すれば、全人類の普遍原理たる人間主義の哲学であります。したがって本学の関係者および学生は、日本国民の師表たる覚悟をもって、自己の人間形成に努め、相互に切磋琢磨を行い、全学が和衷共同の理念に徹し、そして日本文化の向上と世界平和の建設に貢献せねばならぬのであります。

大学の使命は何か

さて大学の使命とは何か。日本の学校教育法には「大学は学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させることを目的とする」と述べています。

またアメリカの故ケネディ大統領は、1963年6月10日アメリカン大学の卒業式において“平和の戦略”と題する演説を行いました。この演説はあの有名なリンカーン大統領の“ゲチスバーク演説”に比すべき歴史的な演説と言われています。彼はこの中で「この地上にあるもので大学ほど美しいものはないであろう。大学は無知を憎む人々が知ることによって、真理を知っている人々が他の人々の眼を開かせようと努める場であるからである」と彼らしい格調の高い言葉を引用して大学の使命を語っています。

これら二つの表現において、学校教育法は学理的に、ケネディ大統領は高踏的に、それぞれ大学の使命を定義づけています。たしかに大学は学術の中心であって、常に高度の教育実践と斬新な研究活動を行い、日本および世界学術の進歩と国際文化の向上に寄与することを使命としているのであります。

教育原理の焦点

さらに一般的教育とは、哲学者フィヒテの唱えるように、人間自身を形成することであり、人間を彼ら自身たらしめることでもあります。また教育学者ナトルプの言うように人格を陶冶することでもあります。陶冶とは個人の完全なる形成を意味します。

それゆえ、大学の使命を具体的に挙げれば、人間形成、学術探求および職業教育の三つの項目を数えることができます。この三つの項目は、いずれも重要な意義を持っていますが、窮極においては、人間形成に重点を置いているのであります。要するに、学術探求、職業教育によっても人間形成は可能であります。人間形成を除外して、学術探求も職業教育もありえないのであります。したがって大学の使命の本質は、最高の知能と深奥な教養のある指導的人間の育成の場であると断言してもよいのであります。

このように大学を人間形成の場として重視すれば、学生生活はただ単に教室、実験室および図書館にのみあるのでなくて、その文化活動、体育奨励、寮生活の指導、厚生施設、衛生管理、生活相談および就職斡旋など、あらゆる部門すなわち常住坐臥そのものが重要な意義を持つこととなります。

学園共同体の倫理

以上の観点に立てば、人間形成ということは、官学たると私学たるとを問わず、およそ大学共通の最大の使命であります。とくに私学においては、教育の担当者は、ひとり教授のみならず、広く理事者および職員をも含むべきことを理解せねばなりません。したがって、本学においては、理事会、教授会および学生の三位一体の学園協同体を築きあげることによって、真に人間形成の場となし、民主主義日本の期待する人間像の生まれ出る温床とすべきであります。

しかも私学は官学に比較して、私立学校法によって、一定の基準を守り、監督を受けねばならぬとしても、複雑な法的規制や煩瑣な官僚統制を免れて、はるかに自由な立場にあります。戦前においては私学に対する当局の監督統制は、今日よりは、はるかに厳格をきわめていましたが、それにもかかわらず、私学は、それぞれ独自の伝統と堅実な学風を育てあげたのであります。

いずれの私学においても、その経営の企画と財政の確立のために、多大の苦慮を払いながら、なおかつ香り高き矜持を失わないのは、実にこの自由の立場が存在するからであります。それゆえにこそ、本学においては、技術時代に先駆する革新的な産学協同方策を、高く標旗として掲げて、経営管理の当面の責任者である理事会は、教育研究の直接担当者である教授会および研究当事者である学生の全面的な協力を得て、その抱負経論を実現するため、私学の特徴を遺憾なく發揮して縦横自在な活動を行い、高邁な学風を築かんとするものであります。

見られよ、古き校史に彩られた私学の中には、その創設者の人格と識見によって建立され、長き歳月と烈しき風雪に耐えて鍛えあげられ、独自の伝統と質実な学風を誇っているものが数多く存在しているのであります。例えば早稲田大学における大隈精神、慶應義塾大学における福沢精神および同志社大学における新島精神のごときであります。本学においても、前に述べた、本学の母体である北国学園の創始者故嵯峨保二氏の建学精神を基盤として、日本の学界に垂範する崇敬に値する風格を樹立せねばなりません。

われらの行く栄光の道

最後に、戦後におけるわが日本の経済的發展は、敗戦というおなじ運命を辿り、共に復興の道を進んだ西ドイツの奇蹟的發展を、はるかに凌駕する神秘的發展を遂げたのであります。この偉大な成果は日本人の知能と技術と勤勉の総合的所産であります。

いまや、本学はこの偉大な民族的栄光をバックボーンとして、郷土石川県、北陸三県、中部圏および日本海沿岸地区の地域開発のための学術的母体と技術的基地の主役を演ずるとともに、さらに世界市場に挑戦する産業日本の要求する最優秀な技術者と最上級の経営者を養成すべき重責を双肩に担っているのであります。

進んで将来は、現代アメリカの科学技術の聖地ともいべきマサチューセッツ工科大学の運営方針に学んで、日本の宇宙開発より産業社会学に至るまで、最高水準を誇る第一流

の大学たらしめんとする大志を実現して、民主主義日本の学界に偉大な栄光を捧げんとするものであります。

われわれは、この国家的至上使命を遂行するために本学のあらゆる機能を結集して、その共同的総力を挙げて精進する決意であることを誓います。

これが、本学の教育理念のバックボーンをなすものであり、

高邁な人間形成

深遠な技術革新

雄大な産学協同

の三大建学綱領として今に引き継がれている。

1. 3 金沢工業大学の沿革

金沢工業大学が、開学から今日まで歩んできた沿革を以下に示す。

- ・昭和40年4月1日 開学 機械工学科、電気工学科設置
- ・昭和41年4月1日 経営工学科設置
- ・昭和42年4月1日 土木工学科設置
- ・昭和43年11月5日 穴水湾自然学苑開苑
- ・昭和44年1月16日 情報処理センター（現、情報処理サービスセンター）開設
- ・昭和44年4月1日 教育工学研究所（現、情報処理サービスセンター）開設
- ・昭和45年4月1日 建築学科、電子工学科、情報処理工学科設置
- ・昭和49年4月1日 情報科学研究所開設
- ・昭和53年4月1日 大学院工学研究科修士課程 機械工学専攻、土木工学専攻、情報工学専攻設置
- ・昭和54年10月1日 環境科学研究所開設
- ・昭和55年4月1日 大学院工学研究科博士課程 機械工学専攻、土木工学専攻、情報工学専攻設置
- ・昭和55年4月1日 大学院工学研究科修士課程 建築学専攻、電気電子工学専攻設置
- ・昭和56年12月26日 材料システム研究所開設
- ・昭和57年2月1日 地域計画研究所開設
- ・昭和57年4月1日 大学院工学研究科博士課程 電気電子工学専攻設置
- ・昭和57年4月1日 大学院工学研究科修士課程 経営工学専攻設置
- ・昭和57年5月31日 米国ハワイ大学（マノア校）と協力協定に調印
- ・昭和57年6月1日 ライブラリーセンター開館
- ・昭和59年6月18日 電子デバイスシステム研究所（現、光電相互変換デバイスシステム研究開発センター）開設

- ・昭和61年4月1日 機械システム工学科設置
- ・昭和61年6月1日 計算機応用技術研究所（現、情報通信フロンティア研究所）開設
- ・昭和62年4月1日 情報処理工学科を情報工学科に名称変更
- ・昭和62年9月1日 経営科学研究所開設
- ・平成2年4月1日 大学院工学研究科博士課程 システム設計工学専攻、材料設計工学専攻設置
- ・平成2年4月26日 工学基礎実技センター（現、工学設計教育センター）開設
- ・平成4年10月23日 米国・トライステート大学と協力協定に調印
- ・平成4年10月27日 米国・ローズ・ハルマン工科大学と協力協定に調印
- ・平成5年3月2日 米国・ロチェスター工科大学と協力協定に調印
- ・平成5年3月22日 工学専門実技センター開設
- ・平成5年4月1日 場の研究所開設
- ・平成5年7月8日 夢考房開設
- ・平成6年3月20日 人間情報システム研究所開設
- ・平成7年4月1日 物質応用工学科、人間情報工学科、環境システム工学科設置
- ・平成7年4月1日 米国・マサチューセッツ工科大学と協力協定に調印
- ・平成7年4月1日 人材開発センター（現、能力開発センター）開設
- ・平成7年4月1日 日本学研究所開設
- ・平成7年5月13日 米国・イリノイ大学と協力協定に調印
- ・平成8年4月1日 マルチメディア考房開設
- ・平成9年3月12日 高度材料科学研究開発センター開設
- ・平成9年4月1日 科学技術応用倫理研究所開設 創造技術教育研究所開設
- ・平成9年12月17日 K I T / M I T 共同脳磁研究所開設
- ・平成10年4月1日 先端電子技術応用研究所開設、先端材料創製技術研究所開設
- ・平成10年12月14日 池の平セミナーハウス開設
- ・平成11年1月21日 ニュージーランド・ユニテック工科大学と協力協定に調印
- ・平成11年4月1日 光電磁場科学応用研究所開設
- ・平成12年4月1日 先端材料工学科、居住環境学科設置、物質応用工学科を物質システム工学科、経営工学科を経営情報工学科に名称変更
- ・平成12年4月1日 工学基礎教育センター開設 通信技術研究所開設
- ・平成12年4月18日 台湾国立成功大学と協力協定に調印
- ・平成12年6月28日 台湾国立台湾大学と協力協定に調印
- ・平成12年10月1日 I T 研究所開設
- ・平成13年7月23日 オーストラリア・メルボルン大学と学術協力協定調印
- ・平成13年8月1日 生活環境研究所開設

- ・平成14年2月21日 KIT/UMD共同脳磁研究所開設
- ・平成14年4月1日 基礎英語教育センター開設
- ・平成15年4月1日 大学院工学研究科博士課程 建築学専攻設置、土木工学専攻を環境土木工学専攻に名称変更
- ・平成15年4月1日 心理科学研究所、未来デザイン研究所開設

2. 日本一の大学を目指して

2. 1 金沢工業大学を目指す大学像

本学は、三大建学綱領「人間形成」「技術革新」「産学協同」のもと、学生・教職員・理事が三位一体となり、社会から必要とされる大学となることを目指している。「大学の価値は、大学を構成する人々の志の高さによって決まる」という大学創設者（泉屋利吉）の哲学は、アカデミックフリーダムの理想を追求するものであり、三大建学綱領の具現化を目的に「卓越した教育と研究を行い、社会に貢献する」ことを基本方針としている。また、大学は「社会に開かれていなければならない」との思いから、企業出身の人材を教員として招聘することで人の交流を重視した産学協同を実践してきている。

昭和48年、第2代学長京藤睦重は、本学の建学理念に基づく教育方針を明確な文書で打ち出した。その基本として「日本一をめざす金沢工業大学」を標榜し、目指すべき方向を以下の「十大特色」として示した。

1. 金沢工大は、理事、教職員、学生が一丸となって、日本一をめざして努力している大学である。
2. 金沢工大は、きびしい教育の中にも、真の親切をつらぬく大学である。
3. 金沢工大は、自己の才能を発見させ、これを引き伸ばす大学である。
4. 金沢工大は、基礎学力充実必要者のための特別補修を、研究意欲旺盛な者のために特別講義を設けている大学である。
5. 金沢工大は、情報科学研究所、電子計算機センターを持ち、すべての学生に、電子計算機の基礎技術を修得させる大学である。
6. 金沢工大は、能登穴水湾自然学苑で、教師と学生が寝食を共にする大学である。
7. 金沢工大は、寄付金のいらぬ大学である。
8. 金沢工大は、学園紛争のない、落ち着いた雰囲気の中で、勉学できる大学である。
9. 金沢工大は、日本海沿岸随一の施設を持った大学である。
10. 金沢工大は、森と水と自然に恵まれ、古い伝統と新しい文化の調和した学都金沢にある大学である。

京藤学長の精神は、教職員や理事者に受け継がれ、今なお「本学のマインド形成の基盤」

となっており、平成14年には、この精神を具現化するための行動規範として、“KIT IDEALS”を新たに制定した。

2. 2 教育付加価値日本一を目指して

昭和48年以降、京藤学長のリーダーシップのもと、「日本一の大学」を目指して、様々な自己改革に取り組み、その成果は、徐々にではあるが、社会的な評価を得てきた。

昭和52年7月6日の読売新聞全国版で、「勉強する大学もある」との見出しのもと本学の取組みが紹介された。この記事は「何故大学生は勉強しないのか」と問いかけた内容であり、本学を「勉強する大学の例」として紹介したものである。当時の京藤学長は、新聞記者のインタビューの中で本学学生の学習状況を「入学時の時には、金沢大学工学部（国立）の学生とうんと差があるけど、卒業時には、実力はそう違わないと思うな。一生懸命勉強すればできるようになるんですよ。付加価値で大学の評価は決まるんであって、入学した時の点数で決めるもんじゃあない。」と述べている。

この記事に対しては、多くの教育関係者から「教育付加価値」という言葉と理念について大きな注目を浴び、爾来、本学は、京藤学長が提唱した「教育付加価値」を追究し、「学生一人ひとりの個性を輝かせ、一人前の社会人にすること」を目標にした施策を今日まで展開している。

2. 3 更なる教育改革への取組み

平成3年7月、文部省は大学設置基準の大綱化を発表した。このことは、換言すれば、大学教育の自由化の始まりであり、「大学への競争原理の導入」でもある。その結果、国公立を問わず我が国の大学は、自らの教育哲学をその背景に置きながら、一斉に大学改革や教育改革に着手し始めた。

このような状況下にあつて、本学は平成4年7月に教育改革検討委員会を発足させ、泉屋利郎理事長よりの「金沢工業大学における教育充実の具体的方策」の策定についての諮問に応えるべく、活動を開始した。

先進的な工学教育に取り組んでいる米国を始めとする国内外の大学事情を視察するとともに、大学審議会・経団連・経済同友会などによる提言や国際シンポジウムなどにおける大学再生のための提言などを、様々な角度から調査・検討しながら、約2ケ年間にわたり、100回におよぶ審議を行ってきた。この審議を通して、金沢工業大学が進むべき道を模索しつつ、4次にわたる理事長への答申を経て、本学の21世紀における飛翔の原動力たるべき新しい教育コンセプトの構築を行い、平成7年度を期して、全学をあげた新しい教育体制のもと、教育改革を実行に移した。

この教育改革の支柱に位置づけられたのが「工学設計教育」である。この工学設計教育の狙いは、学生一人ひとりが「自主的かつ主体的に学ぶ重要性を知ること」と「学生同士がチームを組み、それぞれのアイデアや知識を組み合わせることによって、一人では生み

出すことが難しい、新しい発想や価値が生み出されることを知ること」を経験し、体得することを目的とした教育システムを創出することにあつた。

学生の考え方や意識を、これまでの勉学の中心であつた「例題回答型」から「問題発見・解決型」に変革することであり、この学習・教育を担当する教員やそれを支援する職員には「学生の学習意欲の触発と知的興味を引き出すための不断の努力」を求めるものでもある。この取組みの実践は、幸いにも「平成15年度特色ある大学教育支援プログラム」に採択されている。

さらに、平成11年からは、学習・教育の主役は学生であり、学生は本学にとっての主要な顧客であるとの位置づけを行い、本学における教育・研究・運営の全ての面で最適な顧客対応を図ることを目指すべく、取組みを開始した。学内外の様々な関係者の本学に対する期待と要望を把握し、各組織に置ける取組みの活性化と教職員の能力向上、業務品質の向上を強力に促進している。これらは、大学における経営の透明性と経営品質レベルの向上を目指したものであり、日本経営品質賞（JQA）の審査を受けるための取組みでもある。

また、これらの取組みと並行して、第三者評価を積極的に受けており、これまでに工学教育プログラムを認証評価する日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定審査を、試行審査も含めて全ての学系（学科）において受審してきている。

2. 4 卓越性の追究に向けて

本学は、開学以来一貫して、目の前にいる学生を直視し、教員と学生が互いにどのような立ち振る舞いをすることが、互いの成長に必要であり、また、互いに尊敬し合うことができるのかということに主眼をおきながら、各種施策を展開してきている。

すなわち、「学生のために何をすることが求められているのか、学生のために何をしなければならないのか」を真剣に考え、具体的に実践することで、学生や社会の期待に応える努力を続けている。

若者達の価値観が多様化し、大学の大衆化やグローバル化の波が押し寄せてきている現在、本学の教職員や理事は、学生と十分なるコミュニケーションを図りながら、本学が掲げるビジョン実現のため、学生・教職員・理事が三位一体となって、行動規範とする価値基準“KIT-IDEALS”のもと、本学の理念を追究し、ビジョンを展開することによって、真に社会に求められる大学を目指していく覚悟である。